

お荷物お預かりサービス利用規約

本規約は、株式会社 TROC（以下「当社」といいます。）が提供するお荷物お預かりサービス（以下「本サービス」といいます。）のご利用に関し、必要な事項を定めるものであり、本サービスをご利用になるお客様（以下「利用者」といいます。）と当社との間の本サービスの利用に係わる一切に適用されるものとします。

第1条（同意・利用契約の成立）

利用者は、本規約に同意することによって、本サービスを利用することができるものとします。

第2条（サービス内容）

本サービスは、利用者の荷物を一時保管し、指定日時に受け取り可能とするサービスです。荷物は善良な管理者の注意をもって保管しますが、不可抗力や荷物の性質による損傷・紛失については一切の責任を負いません。

第3条（預かり可能荷物・制限）

荷物のサイズ・重量は店舗で別途案内する範囲内とします。

前項の規定にかかわらず、本サービスでは、次に掲げる物品を含む荷物はお預かりすることができません。また、当社がこれらに該当する物品をその旨を知らず又は外観上知ることができない状態で引き受けた場合、当社は当該物品の滅失、き損等について、一切の責任を負わないものとします。

- 法令・公序良俗に反するもの
- 他の荷物や施設等に損害を及ぼすおそれのあるもの
- 現金・小切手・手形・株券等の有価証券
- クレジットカード・キャッシュカード等
- パスポート・受験票・車検証類
- 壊れやすい電子機器（PC、スマホ、タブレット等）
- 複数の個人情報を含む物
- 生鮮食品・腐敗しやすい物
- 遺骨、位牌、仏壇
- 鉄砲、刀剣
- ペット類（犬・猫・小鳥等）
- 再生不可能な原稿・原図・フィルム類
- 発火性・引火性・揮発性物品（花火、灯油、ガスボンベ、シンナー等）

- 毒物・劇物類
- 骨董品、美術品、時価査定が困難なもの
- その他、当店が保管に不相当と判断する物

第4条（料金・支払い）

料金は荷物1個につき、以下の預かり区分に応じた金額とします。

1. 当日預かり（当日預け、当日引取）
2. 1日預かり（前日預け、当日引取）
3. 3日預かり（前日預け、3日後までに引取）

当社は、利用者の荷物引取時に、現金またはキャッシュレスで前項の預かり区分に応じた料金を収受します。利用者が定めた引取予定日を過ぎた場合、預かった荷物は着払いにて利用者へ返送されます。

第5条（荷物の返送）

当社は、引取予定日までに荷物を引き取らない場合、引取予定日の翌日以降に送付先住所に着払いでの返送手続きを行います。

第6条（荷物の処分）

利用者が荷物の引取を行わない場合、または返送手続完了後に荷物が再度当社に戻ってきた場合等、利用者と当社間で本サービスの提供を継続することが困難であると判断したときは、利用者が当該荷物に関する権利を放棄したものとみなし、公正な第三者の立会いのもと、当社の裁量により売却その他適切な方法にて処分（以下「処分」といいます。）できるものとします。ただし、当該荷物の変質または腐敗しやすいものである場合、その他合理的な理由により当社が必要と判断した場合には、第三者の立会いを要せず、当社は即時に処分することができるものとします。

第7条（荷物の返還）

荷物の返還は、当社所定の方法による本人確認（公的身分証または学生証）を行ったうえで、返還するものとします。

第8条（損害賠償）

当社の過失により手荷物が滅失または損傷した場合の当社の損害賠償責任は、荷物1個あたり上限1万円までの賠償責任を負います。ただし、第9条に掲げる免責事由および荷物の性質による損傷・変質については、賠償の対象外とします。利用者は、上記範囲を超える請求を行うことはできません。また、利用者は、手荷物の欠陥もしくは性質により当社に損害を与えた場合、または、故意もしくは過失により本規約に定める義務を履行せず当社に損害を与えた場合、当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第9条（免責事項）

当社は、次の各号に掲げる事由により発生した荷物の滅失、損傷等の損害（荷物の滅失、損傷等に基づく間接損害も含む）について、損害賠償の責任を負いません。

- 荷物の欠陥・自然消耗
- 荷物の性質による腐敗、変色、破損等
- 宅配業者の遅延・誤配・紛失
- 自然災害（地震、津波、台風、水害等）
- 社会的騒擾、盗難、労働争議等
- 法令・公権力の執行による開封・差押え
- 本人確認書類の詐称に起因する第三者への引渡し
- 利用者による本規約違反に基づく場合
- 本条各号のほか、利用者の故意または過失に基づく損害

第10条（規約変更）

本サービスまたは本規約に関して、利用者の承諾を得ることなく、当社の判断にて規約の変更を行うことができるものとします。変更後の規約は、ウェブサイト掲載時点で適用されるものとします。なお、本サービスの利用中に本規約の変更が行われた場合、個別の利用契約の成立時の規約が適用されるものとします。

第11条（準拠法・管轄）

本規約は日本法に準拠します。また、本サービスまたは本規約に関して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定：2025年9月20日